

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島廣
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼経理部長 石本哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼経理部長 石本哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第84期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	59,285	61,668	76,880
経常利益 (百万円)	444	732	524
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	144	381	335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	204	472	415
純資産額 (百万円)	6,509	7,016	6,720
総資産額 (百万円)	39,943	46,004	41,689
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.30	45.61	40.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	13.7	14.6

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.14	18.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税の消費への影響があるものの、雇用・所得情勢の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中通商問題や、中国経済の先行不安、英国のEU離脱問題等の海外経済の動向など不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、また、人手不足に伴う労働コストの上昇など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新設設備が順調に稼働したことにより、売上高は616億68百万円（前年同期比23億83百万円増）、営業利益は7億93百万円（前年同期比2億38百万円増）となりました。経常利益は、営業外収支が前年に比べ大幅に改善したことにより7億32百万円（前年同期比2億88百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億81百万円（前年同期比2億37百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、2018年10月に豊洲冷蔵庫（23,823トン）を、2019年4月には川島物流センター（57,399トン）が稼働したことにより、在庫量・在庫量が増加し、保管料売上や荷役料売上、容積建保管料売上が増加いたしました。

その結果、売上高は52億88百万円（前年同期比13億28百万円増）となり、営業利益は新設冷蔵庫のコスト増はあるものの、既存冷蔵庫の新規得意先の獲得などにより3億92百万円（前年同期比1億55百万円増）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、エビ・魚等の扱い内容を見直したことにより売上高は前年を下回りました。営業利益はカニを除くすべての魚種で利益率が向上し、前年を上回る利益を計上しましたが、カニの一部の商材で暖冬による販売損が発生したため、営業利益は前年を下回りました。

リテールサポート部門においては、売上高は主要得意先との取引拡大により前年を上回り、営業利益も商品開発などにより、前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、売上高は惣菜用玉子製品の販売の増加により前年を上回り、営業利益も新規工場の安定した稼働等により前年を上回りました。

その結果、売上高は563億79百万円（前年同期比10億54百万円増）となり、営業利益は4億1百万円（前年同期比82百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比43億14百万円増加し、460億4百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前期末比53億40百万円増加の168億33百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の減少等により、前期末比10億25百万円減少の291億70百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比40億18百万円増加し、389億87百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加等により前期末比17億76百万円増加し、160億39百万円となりました。

固定負債は、借入金の増加等により前期末比22億41百万円増加し、229億47百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億81百万円となったことなどにより、前期末比2億96百万円増加の70億16百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

下記につき、2019年3月に完成し、2019年4月から稼働しましたため、主要な設備に加わりました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
(株)ハウスイ 川島物流センター	埼玉県比企郡川 島町	冷蔵倉庫事業	営業設備 (冷蔵倉庫)	9,378	2019年3月

(注) 上記金額に消費税等は含まれていない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,379,000	8,379,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,379,000	8,379,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日 ~2019年12月31日	-	8,379,000	-	2,485,500	-	551,375

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,300	83,653	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	8,379,000	-	-
総株主の議決権	-	83,653	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都江東区豊洲六丁目6番3号	5,300	-	5,300	0.06
計	-	5,300	-	5,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752	1,527
受取手形及び売掛金	7,073	11,811
商品及び製品	1,768	2,273
原材料及び貯蔵品	23	56
関係会社預け金	707	424
その他	177	746
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	11,493	16,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,579	31,756
減価償却累計額	11,470	11,917
建物及び構築物(純額)	13,108	19,838
機械装置及び運搬具	5,225	5,902
減価償却累計額	3,561	3,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,663	2,283
工具、器具及び備品	535	645
減価償却累計額	398	409
工具、器具及び備品(純額)	136	236
土地	4,852	5,021
リース資産	837	1,105
減価償却累計額	343	433
リース資産(純額)	493	672
建設仮勘定	8,813	5
有形固定資産合計	29,069	28,058
無形固定資産		
のれん	112	91
その他	219	223
無形固定資産合計	332	315
投資その他の資産		
投資有価証券	536	538
長期貸付金	61	31
繰延税金資産	80	79
破産更生債権等	11	12
その他	143	146
貸倒引当金	38	12
投資その他の資産合計	794	796
固定資産合計	30,195	29,170
資産合計	41,689	46,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396	9,624
短期借入金	3,000	2,950
関係会社短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	532	1,014
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	199
リース債務	153	206
未払金	2,527	223
未払法人税等	105	174
賞与引当金	105	36
役員賞与引当金	13	11
その他	1,169	1,600
流動負債合計	14,263	16,039
固定負債		
長期借入金	17,964	19,800
関係会社長期借入金	1,402	1,622
リース債務	348	476
退職給付に係る負債	810	858
長期預り保証金	6	31
長期末払金	124	110
繰延税金負債	0	0
資産除去債務	47	47
固定負債合計	20,705	22,947
負債合計	34,969	38,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	2,325	2,540
自己株式	2	2
株主資本合計	6,029	6,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	66
その他の包括利益累計額合計	65	66
非支配株主持分	625	706
純資産合計	6,720	7,016
負債純資産合計	41,689	46,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	59,285	61,668
売上原価	54,939	56,784
売上総利益	4,345	4,883
販売費及び一般管理費	3,789	4,090
営業利益	555	793
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
賃貸収入	16	17
仕入割引	34	35
雑収入	36	30
営業外収益合計	91	86
営業外費用		
支払利息	97	146
借入手数料	100	-
雑支出	4	1
営業外費用合計	202	147
経常利益	444	732
特別利益		
受取補償金	1 276	-
受取保険金	2 42	-
特別利益合計	318	-
特別損失		
固定資産除却損	16	-
移転延期損失	3 319	-
災害による損失	4 41	-
特別損失合計	376	-
税金等調整前四半期純利益	386	732
法人税等	164	261
四半期純利益	221	471
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	381

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	221	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	0
その他の包括利益合計	16	0
四半期包括利益	204	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	382
非支配株主に係る四半期包括利益	76	89

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

2. 受取保険金

2018年9月に発生した台風21号の風水害に対応する受取保険金です。

3. 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額です。

4. 災害による損失

2018年9月に発生した台風21号の風水害による損失等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	867百万円	1,456百万円
のれんの償却額	21	21

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月11日

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,960	55,324	59,285	-	59,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	10	154	154	-
計	4,104	55,335	59,439	154	59,285
セグメント利益	236	318	555	-	555

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,288	56,379	61,668	-	61,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	8	167	167	-
計	5,447	56,388	61,836	167	61,668
セグメント利益	392	401	793	-	793

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円30銭	45円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	144	381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	144	381
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,373	8,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。